

平成23年度事務事業評価シート(平成22年度分)

予算科目	会計	一般会計	001	款	04	項	01	目	05
事務事業名	自殺予防対策事業								
担当部署	健康福祉部健康増進センター	0406000	電話	62-9301			内線		

◆事務事業の位置づけ

総合計画の体系	施策の柱	01:安心して健やかに暮らせるまちづくり
	施策の大綱	01:保健・医療の充実
	施策	01:健康づくりの啓蒙と推進
	施策の内容	04:心の健康に関する正しい知識の普及啓発
根拠法令等	自殺予防法・大仙市自殺予防ネットワーク推進協議会要綱	

◆計画Plan

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	こころの健康づくりを推進し、自殺を予防する。
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	市民
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	①大仙市自殺予防ネットワーク推進協議会の開催 ②大仙市こころといのちを考える集いの開催 ③メンタルヘルスサポーター養成講座 ④こころの健康づくり研修会、講演会の実施 ⑤こころの健康相談 ⑥自殺予防街頭キャンペーンの実施 ⑦広報だいせん自殺予防特集記事の掲載
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	講演会や広報だいせん自殺特集記事などの啓発事業を展開することにより、こころの健康づくりに関する知識を普及・啓発し、自殺を予防するとともに、悩みを抱えた人を地域で支え合える地域づくりを推進する。

◆実施Do

項目	名称	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度
活動結果 (事業の活動量を測る)	① こころの健康相談受付件数	件	17	13	79
	② 健康相談及び学習会回数	回	55	24	23
	③ こころと命を考える集い開催	回	1	1	1
成果 (事業の成果を測る)	① 大仙市内自殺者数	人	39	41	33
	② 健康相談及び学習会参加者数	人	1,192	422	2,615
	③ こころと命を考える集い参加者数	人	420	200	220
投入コスト	決算額		829千円	1,926千円	2,554千円
		一般財源	414千円	373千円	68千円
	人件費		7,136千円	7,047千円	7,132千円
		一般職員の年間従事人数	1.0人	1.0人	1.0人
		一般職員以外の年間従事人数			
	総コスト	(決算額+人件費)	7,965千円	8,973千円	9,686千円

事業を取り巻く環境	①秋田県の自殺率は、16年連続で全国1位となっており、大仙市においても毎年40人前後の方が自殺している。 ②県の自殺予防推進モデル市町村となっており、大仙市自殺予防ネットワーク推進協議会の下で各種の自殺予防施策を展開して自殺者数の減少に努めている。
-----------	---

◆評価Check

評価項目		評価	
必要性	①【市民ニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていませんか	A 薄れていない B 薄れている	A
	②【市が実施する必要性】 市が実施主体となってこの事業を行うことは妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	③【計画上の位置づけ】 施策を達成するための手段として妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	評価の理由	「自殺は追い込まれた末の死である。」「自殺は防ぐことができる。」「自殺を考えている人は悩みを抱えながらもサインを発している。」と言われていたことから、県、市、その他の関係する機関が連携を取りながら自殺予防対策に取り組むことは必要である。	
有効性	①【成果】 活動結果に対し事業の成果は順調に上がっていますか	A 上がっている B 上がっていない	A
	②【活動内容見直しの余地】 事業の成果をさらに向上させるため、事業内容に見直しの余地がありますか	A 余地はない B 余地はある	B
	評価の理由	自殺予防における啓発事業については各種の事業を展開し一定の成果を上げているが、実際に自殺する危険の高い人などに適切なケアをするインターベンション(危機介入)の段階における取り組みについて検討する余地がある。	
効率性	①【民間の活用】 指定管理者制度を含む民間委託等により、コスト削減できませんか	A できない B できる C 指定管理導入中	A
	②【他事業との統合・連携】 他の類似事業との整理統合や、関連事業との連携は可能ですか	A できない B 可能である	B
	③【人件費の圧縮】 適正な人員配置(従事職員数、臨時雇用等)により、人件費を削減できますか	A 削減できない B 削減できる	A
	④【コストの縮減】 上記以外の方法で、事業の成果を維持しながらコストの削減、またはコストを増加させずに事業の成果を上げることはできませんか	A できない B できる	B
	評価の理由	平成22年度メンタルヘルスサポーター養成講座を終了した18名の方がボランティアグループ「ひだまり」を結成し、「自殺予防のために自分たちにできることは何か」を相談しながら活動しているので、「ひだまり」会員のフォローをしながら、自殺予防活動として「ひだまり」にお願いできることはないか検討する。秋田ふきのとうネットワーク及び大曲仙北自殺予防ネットワーク協議会と連携しながら街頭キャンペーン等の事業を推進する。	

◆改善Action

総合評価 (今後の方向性)	評価の理由 今後の改善策等(いつ、何を、どのように)
A 現状のまま継続	①保健師による「こころの健康相談」については引き続き実施しているが、多様化する相談者に対応するため、23年度より、新たに臨床心理士などの専門家によるカウンセリング事業を実施する。 ②自殺未遂は自殺の強い危険因子のひとつであり、自殺未遂者のケアに取り組むことが自殺予防を推進するためには重要であることから、23年度から自殺未遂者ケアに必要なシステムを構築する。
B 改善しながら継続	
C 拡大	
D 縮小	
E 廃止	
F 終了	
拡大	